

【書評】

Vincent Barnett, *E. E. Slutsky as Economist and Mathematician: Crossing the Limits of Knowledge*

London and New York: Routledge, 2011, xviii + 225 pp.

本書は、スルツキー方程式を中心とする消費者行動の理論(1915年論文)とランダム・ショックの集積によって周期的循環が生み出されることをフーリエ解析にもとづいて指摘した、景気循環理論への古典的な貢献(1927年論文)とによって経済学者に知られている、ロシア生まれでウクライナ育ちの研究者エフゲニー・エフゲニヴィッチ・スルツキー(1880-1948)の実像に迫っている。著者は、これまであまり知られていなかったスルツキーの貢献を紹介しながら、スルツキーが、ロシアやウクライナの国家事情に翻弄されながら、同時期に生じた科学革命の結節点として、数学、統計学と経済学を中心とするいくつかの科学分野において学際的な貢献を行っていることを主張している。

スルツキーは1899年キエフ大学理学部に入学したが、学生運動に参加したことが原因で大学を退学になり、ミュンヘンの工科専門学校で工学を学んだ。1905年の第一次ロシア革命によりロシアの大学に復帰できるようになり、キエフ大学法学部へ復学し経済学の勉強を続けた。彼は数学や経済学のほかに物理学、哲学、芸術などにも関心をもっていた。1910年卒業論文「限界効用の理論」によって金メダルを授与される。その目次と要約の英訳が本書の付録に掲載されているが、卒論の内容は基本的に完全競争市場の理論であり、経済法則を経験的に測定可能な概念にもとづいて導出するという方針で、需要法則や供給法則を経済主体の行動原理にもとづいて説明しようとする意図を垣間見ることができる。スルツキーの1915年論文の前後には関連するテーマの論文がないが、その

問題関心がこの卒論の延長線上にあることは明白であろう。

その後のスルツキーは、ボルシェヴィキ革命のマルクス-レーニン主義やスターリニズムといったロシア/ソ連のイデオロギー的シフトによる社会変化によって翻弄された。彼は、1913年にキエフ商業学校の教師になり、1915年論文の公開を経て経済学者としての比重を高めようとしていたが、ボルシェヴィキ革命以降、経済学より統計学を専門として研究をするようになった。統計学における確率論の理解が浅いと感じ、確率論の公理的基礎を研究し始めた。彼の研究はコルモゴロフに直接受け継がれ、1933年に出版されたコルモゴロフの『確率論の公理的基礎づけ』に結実している。

1926年スルツキーはニコライ・コンドラチェフの招きに応じてモスクワの予測研究所に移り、研究所の方針で、経済学者としてではなく数学者および統計学者として研究を続けた。1927年論文はそこで書かれた。1929年以降はスターリニズムによるソ連の左傾化を恐れて確率論の研究へと移った。1930年以降予測研究所が閉鎖されたため、スルツキーは経済学研究から離れ、数学や統計学の研究に戻り、太陽活動、太陽定数その他の地球物理学的現象における確率的分析などについて研究した。

20世紀初めに、物理学の分野ではニュートン力学から相対性理論や量子力学への転換があり、とくに量子力学は確率的な理論の発展を促すことになった。また、数学では19世紀末集合論においてさまざまなパラドックスが指摘され、数学の無矛盾性にかんする議論がいくつか

の考え方を生み出したが、結果として数学の形式的特徴に着目するヒルベルト・プログラムとゲーデルの定理にもとづいて形式主義、公理主義にそって数学が記述されることになった。こうした知性史を背景として、スルツキーは、政府の大規模なイデオロギーシフトを乗り越えながら、数学にもとづいて各分野を統一するという考え方にしたがって、数学とくに確率理論と数理統計学に根ざしつつ、それらを応用した経済学、それらの接合分野として芽吹きつつあった計量経済学に重要な仕方でも関与した。この意味において、「スルツキーは個人的にあるいは組織的にはなく知性史的にとくにこれらの概念的変化の中心的結節点として機能した」と筆者は主張している。

本書の内容からわかるように、スルツキーの研究には複数の言語と複数の科学分野の学際的知識が必要である。まず、著者がこの要件を満たしていることに敬意を表したい。また、有名ではあるが実像をあまり知られていないスルツキーについて豊富な情報が得られることは非常に有益なことである。著者はスルツキーのほとんどの研究と彼の研究環境や時代背景との関連を丁寧に対照することによって主張を論証しようとしており、ある程度説得力がある。

しかし評者は、本書の主張に対して、焦点のずれた望遠鏡でパノラマを眺めているような違和を感じる。確かにスルツキーは同時代の知性史的背景を象徴するような研究者であり、それぞれの分野において重要な貢献をしているが、それだけでは「知性史的に概念的変化の重要な結節点として機能した」とまでは言い切れない。20世紀前半の科学史において、数学の公理化や経済学の数学化・統計化は科学として無矛盾性や経験的妥当性を確認するための必然的な成り行きであり、確率論的アプローチはそれぞれの科学分野の研究が進んだ結果到達した研究領域の分析に不可欠である。著者によれば、スルツキーは確率論の公理化、需要理論、景気循環

理論、計量経済学への確率的アプローチなどの貢献があるが、いずれの歴史においても彼は主役ではない。確率論は、有限集合に対する確率を定義したラプラスの理論を、ルベーク、フレシェの研究にもとづいてコルモゴロフが無限集合に拡張し、公理的に基礎づけた。スルツキーがコルモゴロフに影響を与えたという著者の指摘は、学術的な継承関係ではなく単なるエピソードにすぎない。需要理論におけるスルツキーの貢献は独創的であるが、スルツキー方程式はパレートが導出しており、スルツキー分解はヒックス＝アレンの再発見によって周知されたのであり、スルツキーはその歴史において実質的な役割を果たしていない。景気循環論におけるスルツキーの貢献は古典として評価されているが、彼の研究の本質であるフーリエ解析にもとづく分析が十分に展開されているわけではない。計量経済学への確率的アプローチの主役は著者が指摘しているとおりホーヴェルモであろう。このように、スルツキーは本書の研究対象となっている科学分野の歴史においてそれなりの活躍をしているのであるが、彼は経済学の数理化や確率的アプローチの導入といった科学思想の大きな流れに乗っているに過ぎない。

本書の主張に対する評者の違和感は本書が指摘している知性史的背景によって社会科学にもたらされた科学観の変化に基因している。限界革命以降、とくに20世紀以降の経済学は、同時代の知性史を背景として、個別の研究者によって構築される思想体系ではなく、科学者集団の切磋琢磨によって着実に遂行される研究計画として特徴づけられる。したがって、20世紀以降の経済学史は個別研究者の業績についての紀伝体ではなく、テーマごとの科学的研究計画の展開として記述されなければならないのである。スルツキーに限らず個人に焦点を当てても知性史の明確で豊かなイメージを得ることは難しいのである。

(川俣雅弘：慶應義塾大学)

**Roberto Ciccone, Christian Gehrke, and Gary Mongiovi, eds.,
Sraffa and Modern Economics, 2 vols.**

London and New York: Routledge, 2011, vol. 1. 481 pp., vol. 2. 361 pp.

1998年、ピエロ・スラッファ（1898-1983）の生誕100年を記念する国際会議（「スラッファと現代経済学」）がローマで開催された。本書は、そこで発表された報告・討論を纏めた、37編の論文からなる全二巻の論文集である。スラッファの業績は、価値と分配の古典派アプローチを再構築したこと、および新古典派の資本理論批判の基礎を提供したことに分けることができるが、本書には、スラッファのこうした貢献を踏まえた研究が幅広く収録されており、生誕を記念するのに相応しい内容となっている。全体は6つのテーマに分けられる。

第一部「資本と新古典派理論批判」はガレニャーニとトサトの論文が中心である。1960年代中頃、イギリス・ケンブリッジ派が新古典派の資本理論を批判し、イギリス・ケンブリッジ派と新古典派との間で資本論争が展開された。論争はイギリス・ケンブリッジ派の批判を受け入れる形で終結したように見えたが、そうではなかった。この論争に対する新古典派の一般的な受け止め方は、イギリス・ケンブリッジ派の批判は単純な新古典派モデルには当てはまるが、より一般的なモデル、つまり通時的一般均衡体系には当てはまらないというものであった。ガレニャーニは、こうした反論に応じて、新古典派モデルが抱える資本理論に関わる難点はモデルの枠組みを通時的一般均衡に拡張したとしても、その時には均衡の一意性や安定性が損なわれることになり、この問題からは逃れることができず、2財2期間モデルの分析をもとに論ずる。トサトも資本蓄積を伴う新古典派の通時的一般均衡モデルを分析するが、ガレ

ニャーニとは異なり、静学モデルで得られた結論は通時的一般均衡モデルにはそのまま当てはまらないと主張する。ガレニャーニ論文にはシェホルトとグラムが、トサト論文にはペトリとパッリネッコがコメントを寄せている。コメントおよびリプライを通して問題点が明確になっているが、共通の認識には至っておらず、新たな資本論争は始まったばかりだという印象を受ける。また第一部には、ハーコート、ポティステイオ、セッラーノの論文が収録されており、いずれも新古典派理論の問題点を取り上げる。

第二部「スラッファ後のリカード解釈—価値と分配の古典派アプローチにおける歴史的・分析的問題」は、古典派賃金論をテーマにしたヴィアネッコとホルンダーの論文を中心に構成される。ヴィアネッコはリカードの賃金概念がスミスの穀物賃金を継承したものであることを示し、それを根拠にスラッファの「穀物比率論」を擁護する。一方ホルンダーは、賃金を所与とするスラッファのリカード解釈について、スラッファの解釈が全て間違いというわけではないが、リカードには賃金率が労働の需要と供給の相互作用によって決まるという考え方もあり、スラッファはリカードの一部分を取り出し、それがあたかもリカードの全てであるかのように主張しており、人を誤らせるという。ヴィアネッコ論文にはポルタが、ホルンダー論文にはステイラティがコメントを寄せている。コメントおよびリプライを通じて考え方の違いが浮き彫りにされる。また、ステイラティ、レブレロ、ピッキオ、ゲールクも別の視点から古典派賃金論について論ずる。さらに第二部には古典派経

済学を題材にしたアスプロムルゴス、ギルバート、ビダール、ウォルシュの論文が含まれる。

第三部「古典派の枠組みのもとでの技術変化、可変的収穫および正常価格」は、産出と価格の関係を古典派の枠組みのなかで論じた5編の論文からなる。スラッファは『商品による商品の生産』の序文で収穫一定を仮定していないと断っているが、ラバニャーニは、スラッファのこの想定は古典派の正常価格論と整合的であると主張し、スラッファの考え方を支持する。それに対して、ドルランドとニスティコは所与の産出量というスラッファの仮定は長期分析と相容れないと主張し、ラバニャーニとは異なる見解を示す。第三部にはさらに、ペトリ、ベッリーノ、チッコーネの論文が収められており、古典派の正常価格や正常価格への収束の問題が議論される。

第四部「長期における産出と分配—古典派・ケインズの見方」には、マクロ経済学に関する7編の論文が収められている。バーデュリーとボルティスの論文はいずれもケインズの有効需要論と古典派の価格・分配理論の統合を目指した研究である。ボンファティとトレッチーニは総需要が生産や投資に及ぼす長期的な影響を論じ、総需要の役割の重要性を指摘する。ホッサはパジネッティに依拠しながらケインズの有効需要原理の意味を論ずる。パニコはポストケインズ派の分配理論における貨幣の役割を論じる。ネルはサーキュレイショニストの立場から数量方程式の役割を再検討し、貨幣量から物価への因果関係ではなく、物価から貨幣量への因果関係の存在を主張する。

第五部「応用的・政策的な問題からみた古典派経済学の再評価」では、第四部の理論的研究を受け、それを現実経済に適用した7編の論文が収録されている。レオンはアメリカとヨーロッパの失業率の高さを有効需要の観点から分析する。チェサラットは国家が蓄積と分配に及ぼす役割の重要性を論ずる。モンターニはリ

カードの比較生産費説にもとづいて経済統合の問題を検討する。パルンボは国際収支制約下の成長理論について論ずる。ピベッティはヨーロッパの通貨統合と中央銀行の独立性との関わりを論ずる。ギンズブルクとシモナツィは定常状態もしくは緩やかな経済成長下にある工業国の利子率とインフレーションの関係を分析する。マッフェオは1990年代のアメリカ経済の発展を貯蓄性向の上昇や賃金の縮小によってではなく、総需要の増大と公的移転支出によって説明する。

第六部「スラッファの著作についての学説史的論点」には3編の論文が収められている。フォードルは、標準商品という用語が過去の経済学者によってどのように用いられていたかを調べ、スラッファは計算貨幣を念頭に置いて標準商品という言葉を使ったのではないかという仮説を提起する。ナルデイはスラッファ・ペーパーズ、ドップ・ペーパーズ、ケインズ・ペーパーズを用いて、1920年代のスラッファの著作に関わる出来事を検討する。ベッロフィオーレとポティエはスラッファ・ペーパーズを利用し、ケインズやワイトゲンシュタインとスラッファの関係を明らかにする。またスラッファの書簡に依りながらどのような意図で『商品による商品の生産』が執筆されたのかを解明する。

スラッファの生誕100年を記念する論文集は、2000年にピベッティによって、また2001年にはコッチとマルキオナッティによって出版されている。それらがスラッファの人やその業績をテーマにした論文集であったのに対して、本書はスラッファの影響を受けて発展した、理論、学説史、応用に関わる論文を収録しており、『スラッファと現代経済学』という題名が示すように、スラッファとスラッファ後の経済学がどのように結びついているかに焦点を合わせた論文集になっている。

(宮本順介：松山大学)

Andrew I. Dale and Samuel Kotz,
Arthur L. Bowley: A Pioneer in Modern Statistics and Economics

New Jersey: World Science, 2011, xv + 525 pp.

経済学史において統計学へ貢献した人物として、マルサスやジェヴォンズ、ケインズ、エッジワースの名前があげられても、ボーリーが注目されることはあまりない。ケンブリッジで数学を勉強していたボーリーは経済学に関心を持ち、社会改良のために統計学の社会科学への応用を考え、LSEにおいて最初の統計学講座の教授になった人物である。ボーリーの大きな貢献の一つとしては統計的手法を経済学の分野に活かした点であろう。

簡単にマーシャルとの関係を述べておくと、数学のトライポスを終えたボーリーはマーシャルの勧めで経済学研究を行い、マーシャルが創設したアダム・スミス賞を「1860年から1891年までのイギリスの平均賃金の変化」(‘Change in Average Wages [Nominal and Real] in the United Kingdom between 1860 and 1891’)という論文で1894年に受けている。1895年にLSEの開学に合わせて、ボーリーはマーシャルの推薦で統計学の非常勤講師になる。1908年彼はLSEに着任し、先に述べたように1919年新設された統計学講座の教授になる。マーシャルは統計学分野に関して論文として残しているものは少ないが、統計学研究にも大に関心があり、社会科学方法論としての数学・統計学の使い方に関してボーリーを始め多くの経済学者にアドバイスを書き送っている。

これまでのボーリーの評価は大きく分かれている。ボーリーの名前は、「サミュエルソンにより『ボーリーの法則』として国民所得における賃金比率が一定と定義づけたかたちでしか、現在には不幸にも残っていないようである」と

紹介されている (Darnell, A. 1981. ‘A. L. Bowley, 1869–1957’, D. P. O’Brien and J. R. Presley, eds. *Pioneers of Modern Economics in Britain*, Macmillan, p. 143). ブラウグはボーリーに対して、「経済理論の演繹的含意を検証するために、統計数字の蒐集・処理を行うもの」であり、「経済理論を補助するためのものであって、それに挑戦するものではなかった」と、厳しい評価を与えている (Blaug, M. 1986. *Great Economist before Keynes*, Wheatsheaf Books, 34). 一方、ダーネルは「ボーリーは最高ランクの経済統計学者であった」と高い評価を与え、「彼の業績は彼の同僚たる人間に対する純粹なる関心によって動機づけられていた」とマーシャルの影響に関しても触れている (Darnell 1981, 168). 国内に目を向けると社会学者の友枝は、ボーリーが労働者階級の貧困について標本調査を実施したことを高く評価し、彼を計量社会学のバイオニア的存在と位置づけている (友枝敏雄 2001. 「解説 A. L. ボウリー」『計量社会学の誕生』, 文化書房博文社, 316). ボーリーの評価の低さは、彼の統計学的分析手法にだけ注目されていたことによる。

本書はボーリーの業績に関して丁寧に説明を加え、彼の多面性を描き出している。第1章で彼の自伝に関して述べ、「社会統計」, 「国民統計・公式統計分野」, 「賃金と所得」, 「統計論文・統計本」, 「物価指数」, 「標本調査」, 「経済学」, 「数学」の分野で章を編成し、それぞれの論文、研究書について解説を加えて各分野が検討されている。これだけの項目を見ても、われわれはボーリーの研究領域の多面性を窺い知ることができ

る。また、上記の範疇に分類できないので、「多面的な本 (Miscellaneous Books)」という章まで、本書では設けられている。

本書により、ボーリーの業績の全体像を描き出した貢献は極めて大きい。評者は彼の各分野を個別に評価することはできないが、本書の貢献によりボーリーの多面的な研究領域が今後、各分野の研究者により一層進められることが期待される。

評者の関心から、ボーリーの統計学教育について考えてみる。彼は非常勤講師として着任したLSEで1897年にNewmarch Lectureを行い、その原稿をもとに『統計学要論』(*Elements of Statistics*, 1901年)という書物を完成させる。この著書に関して『エコノミック・ジャーナル』誌で、サンガーは各国語で書かれた最良の本であると述べ、本書はボーリーがLSEで講義をすることによって生まれた本であり、LSEの体系的な統計学教育も高く評価している。統計学は19世紀末まで、イングランドの大学では経済学の学位のためには教えられていなかった。統計学は少しの常識があれば正規の訓練を受けなくても数値表を取り扱うことは簡単であるという信念が吹き込まれていたからである(Sanger, C. P. 1901. 'Review of *Elements of Statistics*,' *Economic Journal*, XI, 193)。一方、マーシャルはボーリーに対して「すばらしい本」であるが、「あなたのすぐれた著作には数学が多すぎると思う」と問題点を指摘し、「このすばらしく成功した著作を今、世に問うつもりならば」、「数学を少しだけ脇にやりなさい」と忠告の手

紙を送っている(Whitaker, J. K. 1996. *The Correspondence of Alfred Marshall*, Cambridge University Press, vol. 2, 300-02)。これらの点に関しては、著者はサンガーの書評はボーリーの業績を熱狂的に絶賛していると評価しており、マーシャルに対してもボーリーの数学の多用に関してアドバイスをしている彼の姿を熱狂的だとしている。

サンガーが述べるように、ボーリーの統計学の貢献はLSEでの教育から統計学教育全般にまで及んでいる。また、ボーリーはマーシャルが満足するようなかたちで数学を脇に置いたかどうかは判断は難しいが、彼のアドバイスにあるように、経済的事実の間に存在するより広い関係について考察するように意識しながら、研究を進めたことは事実である。このことは、ボーリーの研究業績が統計学教育から数理統計学だけではなく、社会調査や標本調査の分野にまで広がっていることから伺い知ることができる。

著者が述べているように、ボーリーの統計学研究は「経済学と統計学のブリッジの役割」(p. 235)を果たし、その後の経済学並びに統計学の発展に大きく寄与した。本書は、ボーリーの業績を丹念に拾い上げ解説とその評価をしている好著であるが、当時の歴史的背景やボーリーを取り巻くLSEとケンブリッジの経済学者の関係に関する章も欲しいというのは、評者の望蜀の感であろうか。

(近藤真司：大阪府立大学)

Peter Groenewegen, *The Minor Marshallians and Alfred Marshall: An Evaluation*

London and New York: Routledge, 2011, xvi + 192 pp.

マイナー・マーシャリアンとは、マーシャルから経済学を直接・間接に学んだケンブリッジ卒業生のうち、ピグー、ケインズ、ロバートソンの3人に対しマイナーな10人、ニコルソン、フラックス、サンガー、チャップマン、クラッパム、マグレガー、ラヴィントン、フェイ、レイトン、そしてショウヴのことである。ケンブリッジを巣立った彼らは、母校を含め主にイギリス各大学での教育・研究に、また一部は弁護士や政府での活動に足跡を残してはいたが、経済学の歴史上メインに取り上げられることはない面々である。本書では、そのマイナーな10人それぞれの経・学歴と主要業績の一端を振り返ることを通して、彼らと師マーシャルとの関係が検討され、マーシャル後の人脈＝「ケンブリッジ学派」の（アプローチ視角や理論内容でのさまざまな対立や差異を含む幅の広さをもう）実相が浮き彫りにされている。

同著者の大著『マーシャル伝』(*A Soaring Eagle: Alfred Marshall, 1842-1924*, Edward Elgar, 1995)の「副産物」というだけに、本書は1次資料・2次文献を駆使した周到な情報収集に基づき展開されている。実際、第2-11章はそれぞれ単独でも、各人物に関する基礎的情報の提供源であり、その業績の（一部に絞られているとはいえ）具体的特徴に関するコンパクトな研究にもなっている。以下が、本書の章立である。

- 第1章 序論：10人の「マイナー・マーシャリアン」と経済的オルガノンの広がり
- 第2章 ニコルソン(1850-1927):ケンブリッジ初期のマーシャルの教え子—後年、

マーシャルとその経済学に大いに批判的に

- 第3章 フラックス (1867-1942):マーシャルにより経済学にうまく「捕らえられた」数学者
- 第4章 サンガー (1871-1930):経済学には短期間しか関わらなかった、1890年代からのマーシャルの優秀な教え子
- 第5章 チャップマン (1871-1951):労働経済学、財政学、経済原理、および経済史—非常にアカデミックな特徴をもったマーシャルの教え子
- 第6章 クラッパム (1873-1946):マーシャル流のケンブリッジ経済史家か?
- 第7章 マグレガー (1877-1953):マーシャル「お気に入り」の教え子で、創造的なマーシャル流の産業経済学者
- 第8章 ラヴィントン (1881-1927):全盛期に没した有能なケンブリッジ貨幣理論家、非常に忠誠心高いマーシャリアン
- 第9章 レイトン (1884-1966)の『物価論』(1912)と『労働と資本の関係』:純血のマーシャル流文献か?
- 第10章 フェイ (1884-1961):熱心な経済史の教師で、マーシャルお気に入りのケンブリッジの弟子の一人
- 第11章 ショウヴ (1888-1947):一貫したマーシャルの忠誠者
- 第12章 結論:10人の「マイナー・マーシャリアン」—マーシャルの経済学オルガノンの後世代への広がり

第1章序論と第12章結論それぞれの副題からもわかるように、マイナー・マーシャリアン10人をあえてまとめて扱う著者の意図は、マーシャルが教授就任演説で示した経済学の「オルガノン」（人間動機の貨幣可測性を基盤にして、抽象的理論と歴史的事実認識との混合によって経済学は構築されるべきとの方法論）のスタンスが、マーシャルのマイナーな教え子たちを通して、以降どう受け継がれ、どのようにそれが実践されていったのか、その確認にある。

本書展開上の特徴は、それが、単に抽象的な理論的次元でのマーシャルとマーシャリアン間の検討を行うものではなく、各マイナーの経歴におけるマーシャルとの具体的接触やその他の人々との間での人間的な諸関係や相互影響をまず掘り起こしているところにある。この点、さまざまな人間模様に関する多くの情報やエピソード（たとえば、教授後任選挙でフォックスウェルを推すマグレガー、経済学トライポス独立の支援者サンガー、ケインズやブルームズベリーグループとも親交深いショウヴなど）が提示され、幅広いケンブリッジ学派の人脈の雰囲気の状態が全体として整理されている。詳細な伝記的研究を基盤にもつ著者の本領発揮であろう。

この確認・整理を踏まえて、マーシャルからの継承性の検証作業が、各マイナーでの「理論と事実との混合」状況を中心課題に据えつつ、特定の文献業績（ニコルソンの「消費者余剰」論、フラックス『経済原理』、クラッパムの「空の経済箱」、マグレガーの『産業の進化』、ショウヴのヒックスとJ.ロビンソンの著書の書評、など）の検討が進められている。その具体的内容は、一方ではマーシャル『原理』での理論的諸概念（代表的企業、準地代等）に連関する抽象的理論の妥当性（1920-30年代価値論争に関連）から、他方での歴史アプローチのスタンス（抽象理論への否定）や産業経済学（内部・外部経済視点の評価）、さらに貨幣数量説の評価

といった領域にまで多岐にわたっている。

各論点をめぐっては、マイナーそれぞれに、マーシャル批判と擁護、相対立するさまざまな立場が存在していた。しかし、著者の検証によれば、「理論と事実」自体のとらえ方、およびその「混合」状況は、各人で相違し、それに応じその継承性も、全面的・部分的、肯定的・否定的とさまざまではあるが、この10人すべてが、直接的にか事実上かの差をもちながらも、師マーシャルの「オルガノン」のスタンスを受け継いでいたのである。

ただ、評者の視点からすると、継承されている「オルガノン」とは、まさにマーシャルが明確に標榜した「経済生物学」（単なる「青写真」と評価されることも多いが）の方法論に他ならない。著者も結論部分で、マーシャル自身による「経済生物学」浸透化の失敗が「オルガノン」の発想が後退していく原因だ、とのショウヴの指摘に触れてはいる。しかし、本書全体としては、この観点からの検討意識は希薄のようである。実際「経済生物学」の発想がマイナーたちにどれほど認識され（あるいは、されず）、またそれがどう映っていたかは、20世紀の後半長らく続いたマーシャルの部分的な（部分均衡論者といった）理解との関連でも興味深い問題なのだが。

とはいえ、本書は、マイナー・マーシャリアンに光を当て、そこに通底するマーシャルの基本スタンスの影響を確認することにより、ケンブリッジ学派の歴史の実相の一面を示してくれる貴重な研究となっている。この研究による著者の言外意図には、狭い「経済理論」支配にたいし、マーシャル的スタンスがもつだろうその現代的意義の主張も十分に読み取れる。実際、本書の叙述展開自体が経済思想史の次元でとはいえ、事実とその比重をおいた「オルガノン」の一スタンスの提示であるとも思われる。

（岩下伸朗：福岡女学院大学）

Robert Van Horn, P. Mirowski, and T. A. Stapleford, eds.,
Building Chicago Economics: New Perspectives on the History
of America's Most Powerful Economics Program

Cambridge and Tokyo: Cambridge University Press, 2011, lii + 399 pp.

2008年3月にシカゴ大学は、ミルトン・フリードマンの名を冠した研究所を設立すると発表した。この発表は賛否両論の議論を巻き起こすことになった。現代の経済学のみならず経済政策に決定的な影響を与えた経済学者を称賛するのは当然とする意見がある一方、新自由主義のイデオロギーを撒き散らし、チリ・ピノチェト政権下の経済運営などで南アメリカの民衆に苦難を与えた張本人は非難されるべきだという見解もあった。

本書は、なぜこうした毀誉褒貶をともに受ける経済学者と、その経済学者が築き上げた学派が誕生することになったのかという疑問からスタートする。先に「研究所」と訳したのはインスティテュートだが、このインスティテュートという言葉が、本書を読んでいる間ずっと鳴り響いていたような気がする。

本書は13名の学史研究者のそれぞれに読みごたえのある論文集であるが、そのうち3本の論文を取めた第2部は「シカゴ学派の制度的基礎の構築」と名付けられている。ここで「制度的」と訳したのはインスティテューショナルである。本論文集は多数に渡る論者が統一的な見地を打ち出している見事であるが、そのうち最も画期的な見解は、シカゴ学派が自然発生的なものではなく、明確な目的を持ち、制度的・予算的な裏付けも有しながら構築された研究プロジェクトであるという命題である。この構築の立役者として取り上げられているのが、セオドア・W・シュルツとジョージ・スティグラーである。シュルツは農業経済の計量経済学的な研究を導くだけでなく、戦後アメリカの農業政策

においてもシカゴ大学の発言力を強める活動を行った。フリードマンの盟友であるミスター・マイクロ、スティグラーは、その優れた経営者の能力を生かし、ビジネススクールへの影響力の発揮や価格理論セミナーの運営に力を尽くした。ちなみに、スティグラーの価格理論セミナーは、シカゴ大学院に戻ったロバート・E・ルーカスが当初参加したことでも知られる。

さらに、もう一本の論文では、シカゴ特有のワークショップ制度がシカゴ学派の成功に決定的な影響を与えていることが指摘されている。シカゴのワークショップでは、ファカルティー・メンバーが大学院生や学部学生とともに議論を繰り広げる。こうした自由な空気が新しい理論の形成に貢献したとされる。

このように、本書のシカゴ学派論の大きな特色は、理論やイデオロギーの同一性で学派を捉えず、制度論的な見方で学者集団としてのシカゴ学派を見ている点にある。自由主義イデオロギーの共通性で学派を定義する見地に対して、内部における分岐においてシカゴを見る見地が対立していたのが、シカゴ学派についてのこれまでの研究状況であった。しかし、研究プロジェクトとしての同一性でシカゴ学派を捉える本書の観点には強い説得力がある。

本書において鳴り響いているもう一つの「制度」はインスティテューションリズムのそれである。本書でももちろん指摘されているが、フリードマンは制度主義経済学者ウェズリー・C・ミッチェルの下で経済学の研究を始めた。この研究者としてのスタートは、フリードマンの経済政策への強い志向性としてシカゴ学派全体に

刻印を押した。シカゴ学派が経済政策に強い関心を持つのは、実際の経済運営に役立つ経済学としての実証経済学を志向したフリードマンの影響であるというのが、本書の強いメッセージの二つ目である。

2本の論文が収められている第1部は、「政策のための経済学—フリードマンの遺産」と題されている。シカゴ学派は、純粹経済学の応用として政策論を行うという発想を採らない。むしろ、経済学は本来応用的学問であって、政策提起と政策判断のために作られる必要があるという考え方が学派の根本にある。これは理論内容を別として、方法論的には制度学派と重なるものであるとともに、アルフレッド・マーシャルの方法論へのフリードマンの初期からの関心がそこに反映しているのかもしれない。

実証経済学の方法論と言え、フリードマンのアズ・イフの論理が有名である。すべての企業が実際は利潤最大化行動をしていないかもしれない。しかし、あたかもすべての企業が利潤最大化行動をしているかのように仮定して、そこから実証上有意義な結論が導かれれば、それは経済学として有益なことである。このフリードマンの議論はアルメン・A・アルチアンの進化論的アプローチに影響されたものと言われる。このことに関連して、第3部「帝国としてのシカゴ」に収められた4本の論文のうち2本が、進化論とシカゴ学派の方法論との関わりを主題としている。1本はフィリップ・ミロースキーの手になるものだが、そこで彼がかつて物理学を範としたと述べた限界主義学派に対して、シカゴ学派の理解には生物学が最重要であるとまで述べているのだ。

残りの2本の論文では、第3部全体とのタイトル通り、「法と経済学」や特許論へのシカゴの影響が検討されている。後者では、当初特許制度に対して、自由主義の観点から批判的であったシカゴが、自由主義経済の円滑な機能という観点から肯定的な姿勢へと転じるという変

化が語られている。興味深いことに、前者でも主題はシカゴの価格理論の変化である。こうしたシカゴ学派の変化ないし変容というテーマは、本書の採るシカゴ学派の時期区分の問題と深く関わっている。

本書では、1940年から1965年までをシカゴ学派の「抱卵期」と呼び、その後現在までの30年以上に渡る成功を導いた決定的な期間として主題的に扱っている。この時期の重要性は、上に見た制度としてのシカゴ学派が形成された時期であり、これに続いて、マネタリズムの隆盛やユージン・ファーマの効率的市場仮説、ゲイリー・ベッカーの業績や「法と経済学」の普及、そして、ルーカスのマクロ合理的期待形成アプローチといった、シカゴ学派の成功を準備した時期であるという点にある。

逆に言えば、つまり、それ以前のシカゴとは断絶を見るというのが本書の立場であり、それは「シカゴの新自由主義を論じる」と題された第4部の最初の論文で主に扱われている。この論文は、ジェイコブ・ヴァイナーが古典的自由主義の見地から、新自由主義に批判的な立場を一貫して取り続けたことを掘り起こしている。第4部の他の3本の論文は、ハイエクの学派への強い影響力を批判的に相対化したり、フリードマンの決定的な重要性を補足したりするものである。

このように、古いシカゴからの断絶を見る本書の緻密な議論に対して、読み進むうちに評者の頭のなかに首をもたげてきたのは、本書で扱った時期以降の新たなシカゴへの断絶という命題であった。とりわけ、マクロ合理的期待形成学派以降のシカゴが、政策志向から純粹理論志向へと新たな変容を遂げているのではないかと評者は考えてきた。もちろん、それは対象時期を明確に区切って重要な結論を導いている本書に望むべきことではなく、私たち自身の課題であることは言うまでもない。

(山崎好裕：福岡大学)

Sophus A. Reinert, *Translating Empire: Emulation and the Origins of Political Economy*

Cambridge, Mass. and London: Harvard University Press, 2011, xiii + 438 pp.

S. ライナーの本『帝国の翻訳』は、経済学の起源の問題を国家間競争という視点から再考して、伝統的解釈に異を唱えた挑戦的な労作である。ここではジョン・ケアリーの *An Essay on the State of England in Relation to its Trade* (1695) が検討されているが、それ自体が目的ではない。経済学は列強の競争を背景に、富を獲得する方法を授ける科学として生まれた。この少数派の解釈を独創的な手法で論証するのが本書の意図である。近世において「帝国の移動」(*translatio imprii*) があった。新参者は優越者と張り合った。その術を模倣して競うために、その知識を翻訳した。イギリスは自由放任ではなく干渉によって帝国の地位を固めた。ケアリーの *Essay* は競争で成功することを目標とする科学であったから、ライバル国で翻訳された。1755年に仏語版がデュモン、57年に伊語版がジェノヴェージ、88年に独語版がヴィクマンによって刊行された。このような「帝国の翻訳」は経済学の形成期に保護主義が圧倒的影響力をもっていたことを示している。幾つかの論点について卑見を述べたい。

(i) 著者によれば、イギリスは七年戦争で勝利して最強の帝国になったが、この戦争が始まった1750年代に、この国の書物が他国で急速に翻訳された。他国はこの国の力に嫉妬を抱きながらも、力を競い合って凌駕するために、文化を翻訳して模倣した。クレス・ライブラリーの K. カーペンターの調査に基づいて知らせるところによれば、1550-1849年の間にその書物の615冊が海外で翻訳された。これに対し、他国の書物は114冊が英訳されたから、対外「翻

訳差額」は持続的に順調であった。貿易差額が果たす、勢力均衡を表示する役割を、「文化の差額」が担うという、この見解は興味深い。(ii) 著者は「重商主義」の用語を積極的には用いていないが、その経済政策についての理解はこうである。「国際貿易で主導権を握って、世界の製造業を独占するために、差別関税によって原料輸入と製品輸出とを奨励した」というもの。これはイギリス18世紀の保護主義的重商主義の解釈として妥当である。著者によれば、この政策の代表的擁護者がケアリーであり、彼の *Essay* を含む多くの経済的著作が1740・50年代にライバル国で翻訳された。その頃この国はこの政策を成功させて最強国の地位を獲得していた。しかし著者の理解は十分とはいえない。この「強烈な経済政策の間に農業経済から工業経済への大転換が起こった」という叙述が見られる。この叙述は、当の政策が農・工業の双方の育成を意図する連帯保護制度を踏まえていたという事実と調和しない。また、この政策の「最も重要な主旨は、名誉革命よりもずっと以前に定式化されて実行された」という叙述が見られる。この理解は事実と反する。この政策は、保護主義の陣営が革命後に東インド貿易・対仏貿易論争で勝利した後に、18世紀第2四半期にウォルポールによって体系的に整えられたというのが事実であるから。著者はクロムウェルによる航海法の制定により、この政策の体系が形づくられたと理解しているようである。本書では多くの書物が幅広く参照されているけれども、その中に W. カニングムと E. リブソンによる重商主義の研究文献は含まれていない。(iii)

本書では、*Essay* のアイルランド問題に関する議論が力を込めて検討されている。ケアリーは、原料を輸入し、製品を輸出して雇用を拡大すべきであるという立場から、アイルランドの毛織物工業の抑圧と、羊毛の本国以外への輸出禁止とを主張した。この帝国主義者を代表する見解は、アイルランドの W. モリヌクスによって攻撃された。彼はロックの統治論に基づいて、植民地政策を批判した。名誉革命を正当化した抵抗権論に依拠して、アイルランドが自治の自然権をもつことを力説した。重商主義の用語法で議論するケアリーは、これに反論できなかった。しかもロックはケアリーの友人で、貿易・植民地委員会の委員であった。この論争は重商主義と自然法思想という異質の思潮が激突したのものとして、興味深い。ケアリーはこれ以外に、東インド貿易論争に加わったことで有名である。しかし本書では *Essay* に焦点が当てられているので、この重要な論争は採りあげられていない。保護主義者として共同戦線を張った J. ポレックスフェンは、名前すら見られない。(iv) 著者によれば、*Essay* は「帝国の経済科学」である。それは「国内製造業の保護と…海外市場を熱烈に欲求して用いられる暴力手段」を奨励した。「海軍力と工業資本主義と異常なプロテスタント・ナショナリズムとの相互関係の強化」を力説した。ところが、この植民地を征服するための「イギリス帝国の理論」はその後、最強国の支配から脱して自立するための道具として、後発国で用いられた。アメリカ合衆国の A. ハミルトンはこの帝国の理論を応用して、経済発展のプログラムを書いた。こうして著者は「アメリカ体制はケネーではなく、ケアリーに多くを負っている」と述べて、保護主義におけるケアリーからハミルトンへという継承関係を指摘している。しかし周知のように、後発国アメリカの工業を「世界の工場」から守るために保護主義を唱えて、「アメリカ体制」を積極

的に擁護したのは、F. リストであった。ところが本書には、そのような記述は見られない。(v) 著者による 18 世紀の学史把握は単純である。*Essay* が伝統的な重商主義の経済学の代表格。それは「経済政策にとっては文脈が重要である」ことを前提に、国際的「競争と現実世界の改善とのための手段」として機能した「統一的な啓蒙の言説」であった。これに対し、重農主義は「空想の体系」で、ケネーは「何かを試みる際に用いられる有益な理論」ではなく、「精密で精巧な詩」を作ったにすぎない。スミスは重農主義の自由放任主義を継承して、1776 年に「国際貿易による万人の利益」を唱えた。しかし彼はその時「薄気味悪い程に不誠実であったか、無知であったかのどちらかである」。この頃までに、多くの都市や国家は既に自由貿易によって貧困に陥っていたからである。だから彼は「その時代を裏切った案内人」である。しかし、このような著者の解釈は極端である。スミスが自由貿易帝国主義に荷担したという見解には、同意できない。著者によれば、ケアリーの意図に反し、その「帝国の道具〔理論〕は〔植民地や後発国の〕独立の手段」と化した。これと同様に、『国富論』が与えた政治的影響は、スミスが願うところではなかった。彼は西ヨーロッパ諸国が「連合と友情との絆」を結んで共存共栄の状態に置かれることを念じて、自由貿易論を展開した。ところが『国富論』は実際には、彼の意図に反して、先進国が後発国の発展を妨げる理論的武器として用いられた。このように解釈するのが妥当である。(vi) 最後に、国際貿易が共存・自由・平和よりもむしろ、競争・征服・戦争と隣り合わせであったという、歴史的事実を浮き彫りにした本書が、今日の主要先進諸国での自由貿易主義（反保護主義）の傾向に対して、疑問を呈するものであることはいうまでもない。

(大倉正雄：拓殖大学)

**Warren Samuels with the assistance of Marianne F. Johnson
and William H. Perry, *Erasing the Invisible Hand:
Essays on an Elusive and Misused Concept in Economics***

New York: Cambridge University Press, 2011, xxviii + 329 pp.

本書の著者サミュエルズによれば、彼自身が「見えない手プロジェクト」と呼ぶ、この著作のもとになった作業は1983年に開始された。2011年の公刊まで4半世紀以上が費やされたこのプロジェクトの具体的作業は、スミスにおいて有名な「見えない手」（以下この語をIHと略記）に他者が言及した資料、文書を網羅的に収集してそれを分析することであった。そうした作業の物理的な結果として、（4つの引き出しつき）ファイルキャビネット10個分、メモ用紙数箱分、書物・雑誌12000冊という関連資料が収集されたという。

つまり本書の支柱をなすのは、スミスに端を発するIHへのある意味での徹底した関心であると言ってよい。そのような作業に彼を導いた動機は、IHが、経済学における基盤的概念と広くみなされる一方で、異なった人々によって多様に定義されたり、使用されたりすることであった。そして本書の副題である「捉えどころがなく、乱用される概念」という表現が示すように、網羅的な検討の結果としての結論は、IHに一義的で積極的な意味を見出すことができないうものであった。

他方で、制度学派を自任する著者はもともと政府の経済的役割や経済学方法論、思想史への関心を持っている。そのような観点から、スミスには関連しているが、固有にIHそれ自体には必然的な関連をもつとは言い難い諸論点に言及して、本書の随所で著者は自身の社会観や科学観を表出している。IHそのものに関する単純な結論にしては、本書が大部になった一つの理由もそこにあると思われるが、そういう特徴

をもつ本書（10章構成）の内容を、第1-3章が本書のベースだと言う著者自身の言葉を参考にしつつ（xvii）、全体をもれなく紹介するのではなくその骨組みが明らかになるような仕方ですべて以下に要約したい。

序論的な第1章は、本書では例外的にIHへの具体的な言及を数多く例示しながら——データベースを基にしたこの種の書物にしては注や引例は本書では存外少ない——IHが2000年以上の歴史をもつこと、20世紀における著名な経済学者たちの中に、IHを「経済学の第一原理」（10）として重視する立場と、逆にそれが「不幸な」概念、あるいは「一部だけ真実の言葉」（14）にすぎないとして否定的に捉える人びとがいることを確認している。

第2章ではスミス道徳哲学体系の全体的特徴づけが著者の立場からなされている。著者によれば、スミスの学問体系は、「通観的で総合的synoptic and synthetic」（42）だという。つまりスミスは、社会を法、道徳、市場の三つの部分からなるとみなしており、彼の言う市場は無制約な自由の領域ではなく、法や道徳といった社会的統制の制度との相互関連のもとにある。先に述べたようにサミュエルズは政府の経済的役割について専門的関心をもっており、第8章では、第2章での社会的統制の議論と対応しつつスミス国家論をより直接に問題にしている。第8章ではIHが自由放任を可能にしたり要求したりするものではなく、『法学講義』、『国富論』における国家論が、政府の経済的役割を最小限に限定する考え方とは遠かったことが論じられている。

第3章では経済学史上の膨大な文献の中に存在する IH に関するさまざまな解釈が、その「正体 identity」と「機能 function」の両面にわたって検討されている。この章は内容から見て本書の基盤的部分とみなしうるが、さまざまな文献で諸論者によって IH の「候補 candidate」として提起されているものの実体が何であり、その役割が何であるかを著者がいくつかのカテゴリーに分類して検討している。その数は、正体については4ダース以上、機能については1ダース以上と著者自身が述べている。正体の具体例を挙げると、market, price system, self-interest, entrepreneurship, natural selection, intersubjectivity, nature, governmental institution 等であり、機能について言えば、order, automaticity, equilibrium, benevolence 等である。これらの事例に基づいて IH の多様性が結論されている。

第4, 6, 7章は、IH それ自体の立ち入った分析というより、経済学方法論者としてのサミュエルズの立場が打ち出されている諸章と言えよう。第4章では、スミス「天文学史」での科学論に依拠しながら、サミュエルズの科学哲学が主張されている。サミュエルズが目にするのは、「天文学史」における科学研究の目的は想像力の乱れを鎮めることにあるというスミスの主張である。スミスのその考えを「心理的慰安と社会的統制 psychic balm and social control」と捉えなおして、科学上の知見が仮に真理ではなくとも、人びとの生活の諸局面を了解可能なものにするを通じて彼等の心に平静を与え、それによって科学が信念体系のひとつとして役割を果たすと述べている。IH との関連について言えば、IH がそうした信念体系として大きな威力を発揮したことを裏付ける科学論的な主張となっている。第6章では言語論的・修辞学的視

点から IH が考察されている。ここでサミュエルズは隠喩、直喩等の修辞的技法との関連で IH を検討し、どのような概念を IH と同定してもそれは心理的慰安と社会的統制の道具として機能するのみで、既知の知識に実質的なものを付加するものではないと説いている（すなわち例えば market を IH と呼ぶことによって、すでに有する market にかんする知識に何もかも付け加わるわけではない）。第7章は存在論、認識論といった哲学的な観点からの IH の考察を行っている。いずれに関しても、著者自身がそこでの IH についての議論の結果は「否定的」（164）であると述べているとおりである。IH についてのどんな存在論も、経済的資源配分がマイアミの公園のサルによって支配されるという言明と差異がないという言い方で片づけられ、認識論に関しては、認識論への二つの方法論的接近法である、演繹法によっても帰納法によっても、IH の存在や正体に関する命題は導き出せないと結論されている。

こうした考察の結果、すでに述べたように著者が検討した膨大な文献中に見られる IH の使用法や機能は多様で一義的でなく、IH の使用によって知識が増加するわけではないが、それが心理的慰安と社会的統制という信念体系の形成に寄与することが、結論として述べられている。費やした時間と労力に比して平板な結論と考えるが、これは彼の方法論の立場（多元主義の立場）からはある意味で必然ともいえる。残念ながら本書は著者の遺作となったが、思想史方法論についての興味ある論文を残しているサミュエルズからは、この主題に関しても思想史叙述への別の可能性を読み取りうると書評者は考えている。

（只腰親和：中央大学）

Andre Wakefield, *The Disordered Police State: German Cameralism as Science and Practice*

Chicago: University of Chicago Press, 2009, x + 226 pp.

現在、カメラリズム（官房学）、カメラリスト（官房学派）に対する関心は、それほど大きいとはいえない。それでもわずかとはいえ、継続的に研究書が公刊されている。英語で書かれたウェイクフィールド（以下、W.と表記）の『紀律なきポリツァイ国家—科学と実践としてのドイツカメラリズム』は、その数少ないカメラリズム研究書の1つである。

本書は、謝辞、本文全6章、付録1-3、注記、文献一覧、索引、という構成になっている。本書は、本文が144頁で比較的小著の部類に属するとはいえ、新しいカメラリズム解釈、カメラリスト像を提示することを目的とした、きわめて野心的な作品である。

W.の分析の矛先は、A. W. スモール『カメラリストたち』と、M. ラエフ『紀律化されたポリツァイ国家』に批判的に向けられる。

カメラリズムはこれまで、経済学の範疇に属するものなのか、政治学の範疇に属するものなのかで、解釈が分かれてきた。カメラリズムを政治学（行政学）の範疇で理解すべきとした研究者の代表がスモールである。このスモールに対してW.は、「カメラリズムは秘密事項の公け面であり、カメラリストはカンマーのための著述家であった。カメラリズムは単に、紀律あるドイツ君主国における行政実践を反映したものではなかったし、それは財務行政とまったく無縁ではなかった」とし、政治（行政）の範疇で解釈を展開したスモールを否定する。W.自身では、政治や経済・財政の領域に加えて自然科学（化学、鉱物学、森林学など）を包摂するより広いカメラリズム概念を提示している。カメラリストは、人間科学と自然科学——ポリ

ツァイ学、経済学、化学、林学、鉱物学など——をうまく体系化した構造が繁栄を生むと論じた人たちが、というのがW.の解釈なのである。

W.のこうした批判的態度は一貫している。ラエフは、ドイツにおいては、様々な法を通じて紀律ある社会が形成されていったと論じて、「社会的紀律化」という研究枠組みを提示した。しかしW.は、ラエフの「紀律化されたポリツァイ国家」が実は「張り子の虎」に過ぎず、法起草者の夢や妄想の中に存在するに過ぎないものとした。理論上、「紀律化されたポリツァイ国家」はすばらしい体系であったが、実際、それは空虚な期待でしかなかった、とラエフを一蹴するのである。

W.が以上のような結論を導き出す過程にも注目すべきである。W.は、カメラリストが著した原典の研究と、各地の文書館に残された史料の研究とを同時に行う。これまでのカメラリズム、カメラリスト研究は、カメラリストの著した原典を解釈することに重きが置かれていた。W.は、彼らのより真実の姿を明らかにするためには各地の文書館に残された史料の解明が必須である、と本書で訴えている。その手法は、決して新規のものではないが、カメラリストの実像に迫るものとしてきわめて有用である。原典研究と史料研究の融合は今後の研究手法として大いに活用すべきである。その手法は本書の価値を高めるのにも十分貢献している。

その手法が活かされた事例としては、とりわけゼッケンドルフ（V. L. v. Seckendorf）が重要である。W.は続ける。「ゼッケンドルフの『ドイツ君主国』（1656）は、小公国のザクセン・ゴータをひな型国家として描写した。そしてそこで

は、エルンスト敬虔公が理想的ルター派君主の役に選ばれている。つまり、父親が自分の子供たちに配慮するように、臣民に配慮する支配者である。歴史家たちは、長らく、一種の理想のタイプとして、ゼッケンドルフの『ドイツ君主国』に依拠して、それを小ルター派公国における日常生活と社会紀律の構造を説明するために用いていった」と。しかしながら、アルテンブルク公文書館に残された文書の渉獵から、私たちが『ドイツ君主国』から受ける従来の印象とは異なり、エルンスト公宮殿には「不断の疑念と完全な無紀律」が支配しており、それをゼッケンドルフは嫌悪していたことをW.は突き止めるのである。

こうしたことからW.に疑問が湧き出る。カメラリストは、自己の著作の中で真実を記述しているのか、というものである。それが本書第6章の表題「あなたが読んだことをすべて信じてはならない」につながる。

カメラリストは、「財政に関する宣伝者」であって、表向きにはレガリエンやドメーネンから、新しい歳入を絞り出すことを主張した。しかしその一方で、「カンマー」という秘密の空間の中では、こうした同じカメラリストが、人民から貨幣を巻き上げる新しい技術を発展させながら、君主の利益やその財産増大に取り組んだ。枢密事項を公けに叙述するに際して、カメラリズムは不誠実であった、というのがW.の結論なのである。

そして不誠実なカメラリストの典型として、ユスティ(J. H. G. v. Justi)も言及される。ユスティの教室での講義と学術的著作は、同時に就活プロジェクトであったという。ユスティは自己の地位を維持するためにカメラリズムを利用して、「経済学及び官房学の学部」創設を提案した。そして他のカメラリストも同様に、ポリツァイ国家という素晴らしい絵図(繁栄した鉾山、健康な森林、紀律ある公務員、額面通りの

太った牛)を描いて見せたのである。為政者側も、カメラリスト論文の有用性を理解し、自分たちの町を活性化させ裕福な学生を引きつけるこれらカメラリストを利用しようとした。しかしながら彼らはカメラリストたちに一杯食わされてしまう。カメラリストの主張は絵空事であって、彼らは、うそをつき、見て見ぬふりをし、人をだまし、横領した、というのがW.の評価で、これまでの善良で紀律正しきカメラリスト像とは異なった、不誠実・不良カメラリストの実体が暴れていく。

以上により、W.の本書によって、カメラリズム・カメラリスト研究が新たな視座を入手したことは間違いない。そのこと自体、非常に喜ばしい。しかしながらW.が今回とりあげたカメラリストはゼッケンドルフとユスティ中心で、W. v. シュレーダーやJ. J. ベッヒャーなどが言及されているものの、それはきわめて限定的である。他の代表的カメラリストたち(たとえばP. W. v. ヘルニク, J. v. ゴネンフェルス)は分析の埒外に置かれている。従って、W.の解釈は、重要で革新的な含意を含んでいることはここでももちろん強調しておかなければならないが、それが他のカメラリスト、カメラリズム全体にもはたして敷衍できるのかは、今後の詳細な検証が必要であろう。わずか144頁で議論が尽くせるほど、カメラリズム、カメラリストは小さな研究対象ではないからである。

(川又 祐: 日本大学)

参考文献

- Raeff, Marc: *The Well-ordered Police State*. New Haven and London: Yale University Press, 1983.
- Seckendorf, Veit Ludwig von: *Teutscher Fürsten-Stat.* Frankfurth am Mäyn, 1656.
- Small, Albion W.: *The Cameralists: The Pioneers of German Social Policy*. Chicago: Univ. of Chicago Press, 1909.

石井 穰『古典派経済学における資本蓄積と貧困——リカードウ・
パートン・マルクス』

青木書店，2012年，254頁

本書は「第Ⅰ部 リカードウ資本蓄積論と機械論」，「第Ⅱ部 パートンにおける資本蓄積と労働者階級」，「第Ⅲ部 マルクスの相対的過剰人口論」の3部から構成され，それぞれ数章の論考で考察が進められている。著者によれば，資本主義の歴史とともに古く，現在においても新しい「資本蓄積と貧困という問題」に取り組むうえで，リカードウとパートンの機械論の比較検討，さらに両者の対立軸を超えたマルクスの所説の解明は経済現象の本質把握に必要であるとの問題意識から，全11章にわたって論述の筆が進められていく。

第1章ではリカードウの『経済学および課税の原理』の賃金論とスミスのそれとを比較しつつ，資本蓄積論との関連において分析される。その場合貧困は，蓄積率の低下によって労働需要の増加率が人口増加率を下回る状況が生じ，その結果，市場賃金が自然賃金を下回ることが不可避となることから説明される。そのかぎりでリカードウは従来の蓄積論体系に本質的修正を加えなかったと著者は解釈する。スミスとリカードウの賃金論を詳細に比較検討して行われる行論は興味深い内容となっている。

第3章はリカードウの新機械論の二つの論理，すなわち資本量一定の下で突然に行われる機械の導入は労働需要の絶対的減少を招くと説明した前半の論理と，資本蓄積の過程で徐々になされる機械導入は追加資本の固定資本化によって行われるため労働需要の相対的減少が生じるとする後半の論理をいかに理解すべきか。著者は，逡減的労働需要の増加という事態になっても純生産物は増加し，これが不生産的労働者の雇用に向かうとすれば当初機械によって

排除された労働者は再雇用されるから，結局，リカードウは，機械は労働者階級を含む全階級の利益であると説く立場に戻っているという解釈を提示し，排除された労働者は不生産的労働の雇用増加によって「ほどなく埋め合わされる」（87ページ）と述べている。果たしてそうだろうか。リカードウは資本蓄積論を展開し利潤率低下論を導くときに，資本の増加に比例して労働需要は増加することを前提にしていたが，新機械論では資本の増加に比例せず逡減的に労働需要は増加すると述べたところに問題があると評者は考える。労働需要の逡減的増加は蓄積過程における不断の機械化を意味するから，それによって累進的に生じる失業をすべて吸収すると保証できるであろうか。なぜなら，より多くの利潤獲得を目指す資本家階級は，利潤を不生産的労働の雇用よりは蓄積に向けるというのが資本の論理であろうからである。

第Ⅱ部のパートン機械論についての精緻な論述は読み応えのある内容となっている。ここでは主に真実一男氏の見解とそれに対する豊倉三子雄氏の批判論を取り上げ，検討を加えるなかで著者の解釈が示される。パートンは『社会の労働者階級の状態』で資本蓄積における機械導入に伴う労働需要の絶対的減少を〈数字例〉でもって示した。リカードウとは逆の主張である。真実氏はここにパートンの「本領」があり，リカードウに対するパートンの相対的優位性があると解釈される。これ対して，豊倉氏は，パートンも労働需要の相対的減少を論じているのであるから，これを無視して絶対的減少を強調す

る真実氏の解釈は強引に過ぎると批判された。著者はこのような論争を跡づけて考察を進めていくなかで、真実氏の解釈に無理を感じ、十分な説得力に欠けると主張する。そこで著者はリカードウとバートンとの論争に立ち返り、〈数字例〉の意味を追究してゆく。

リカードウの『原理』を批判したバートンの手紙（紛失した）に対するリカードウの反批判の手紙、およびバートンの〈数字例〉を分析し、リカードウの批判を受けてバートンは、〈数字例〉において機械製造工、機械操作工、修理工、召使の雇用を考慮にいれているが、それでもなおバートンは労働需要の絶対的減少を主張し、機械の導入は労働者にとって不利益であるとの立場を堅持した経緯が明らかにされる。このような行論の結果、真実氏の主張は「本質においては妥当な評価であった」（117）と著者は言う。ただ、上記のように説得力に欠けるとしながら妥当と評価する著者に若干の疑問を感じるのは評者だけであろうか。

さらにリカードウの新機械論と、機械は労働者にとっても有益であるとする旧機械論との関係について、豊倉氏から、前者は後者の「発展的拡充」であるとのユニークな解釈が提示されたが、この点についてはどうか。著者の視野に入らない問題であるのかも知れないが、機械論を考察するとき大きな論点であると思われる。

第6章ではスミスの賃金論に対する批判を行なったバートンの所説が検討される。スミスは、賃金の騰貴は子供の死亡率減少と出生率増加を引き起こすから人口＝労働供給は増加すると考えたが、バートンはこれを否定する。賃金の騰貴は労働者の習慣を変えることはなく、怠惰や飲酒といった長年の生活習慣が根強く残るため、スミスの想定のように期待できないと

バートンは考えた。彼によれば、実質賃金が上昇しなくとも雇用機会が増加する場合には出生率の増加と死亡率の減少が生じ、労働供給は増加する。さらに利潤増加を目標に賃金抑制を目指す資本家は機械を導入して雇用機会の減少をはかり、労働者の状態は改善されないと主張する。このような著者の推論はこれまであまり指摘されたことがなかったところから重要な指摘と見なせよう。

第III部ではまずマルクスの相対的過剰人口論を巡る論争史をオッペンハイマーはじめ主要な論者の所説を要領よく整理して示し、読者に重要な論点の理解を助けてくれる。ついでリカードウおよびバートンの機械論との関係に關説して論述される。資本蓄積過程における機械導入によって労働需要は相対的に減少するとしてリカードウと、労働需要は絶対的に減少すると反論したバートンの二人の所説を踏まえて、リカードウの相対的労働需要減少の論理に拠りながら相対的過剰人口創出のメカニズムを解明し、同時にバートンが説いた機械による労働者の不利益をいかにして論理整合的に示すか、さらに「資本主義的蓄積の一般法則」を明らかにするところにマルクスの課題があったことが別抉される。そうして労働者の貧困に関して、マルクスは体制内改革ともいえる福祉政策に無関心ではなかった点を捉えて、マルクスの社会政策および福祉政策の検討が不可欠であるとの著者の言明（223）は新鮮に感じられた。

以上のように本書は内外の研究を丹念に渉猟し、考察を加えていくところに醍醐味があり、ここに若き研究者の意欲的な姿勢を感じるのほひとり評者のみではないであろう。

（野原秀次：大阪商業大学）

林 直樹『デフォーとイングランド啓蒙』

京都大学学術出版会, 2012年, vii + 308頁

本書はダニエル・デフォーを中心に、17世紀末から18世紀初頭イングランドの社会思想史を時代背景と関連付けながらたどる。「はじめに」では、本書の思想史方法論が述べられる。著者は思想の内容に現在の視点・問題意識から一方的な評価を下すのではなく、思想家が「何のために」そう述べようとしたかという、当該人物の視野の領域内における状況認識とそれに相伴った問題意識をまず問うこと(4)を優先すると述べる。社会科学としてではなく歴史学として思想史を叙述する意図が、冒頭で明確にされる。実際に本書はデフォーの文献からのまとまった引用を多用し、文脈を明らかにすることで、デフォー思想の臨場感を描くことに成功している。

第1章「デフォー研究と初期近代ブリテン社会思想」は、18世紀初頭以来のデフォーについての評価を概観する。大塚久雄はデフォーの思想に、ウェーバーが描くピューリタニズムの禁欲主義を重ね合わせながら、オランダの中継貿易型の経済よりも強靱なイングランドの内部成長型国民経済のビジョンを見出していた(17-26)。対照的に近年では、自己顕示的消費行動と、それを通して表される垂直方向の社会秩序形成というジェントルマンのエートスの観点からデフォーを把握しようとする研究が現れている(37-39)。生産面の禁欲主義だけでなく消費欲求から経済を論じた側面に着目するデフォー解釈を、著者も支持している(39-49)。

第2章「デフォーと非国教徒学院」は、修学時代のデフォーを取り上げる。王政復古後のイングランドでは、教会の影響下にあった旧来の古典教育に代わって実践的・経験的教育を導入する改革が始まり、大学ではなく非国教徒学院

がその担い手となった(68-70, 75-80)。デフォーは非国教会派の長老派信徒として成長し、非国教徒学院でチャールズ・モートンの下で学んだ(82-91)。モートンの啓蒙的な改善・前進への楽観主義は、デフォーの『企業論』(1697年)で展開される商業論と女性教育論へ受け継がれる。『企業論』はデフォーと同じく長老派であったフランクリンへの影響を通して、新大陸でも受容されていく(106-09, 111, 118-19)。

第3章「デフォーの社会思想(1698年-1701年)」は、常備軍論争期のデフォーの論説を取り上げる。デフォーは新共和主義者の常備軍全廃論と国王・コート派の常備軍維持論の両極端を排する立場を取り、当時の下院議会のカントリ連合が同意する小規模の常備軍なら、フランスへの対抗に役立ち、しかも専制を防ぎ得る歯止めを持った適正な規模だと見なした(147-49)。制限君主制の下で自由を保持することにイングランド国民の共通利益を見ていたデフォーは、偏狭な党派の見解に囚われて国際情勢を見ずフランスに宥和的な姿勢を取る高教会派トーリを批判したのだと、著者は見る(160-64)。

第4章「デフォーの社会思想(1702年-04年)」は、評論誌『レビュー』創刊に至る時期のデフォーの論説を取り扱う。『非国教徒対策』(1702年)はウィッグの支持基盤の一つであった非国教徒の弾圧策を提案したが、これは下院議会を支配する高教会派トーリを過激派として描くことで世論を啓蒙する効果を狙った反語であった(173-76)。デフォーの筆力は、高教会派トーリと、王位継承法の効力を否定したスコットランド議会への両面対策に有用と見なされて、穏健派トーリ政権から重宝されることに

なる(185-87)。1704年にデフォーが創刊した『レビュー』は、政権による世論操作に活用されていく(205-08)。『レビュー』の論説を通してデフォーは商業による情念の洗練というコート派ウィッグの理念に到達したのだと、著者は結論付ける(221-22)。

第5章「デフォーと合邦のレトリック」は、穏健派トーリ政権から諜報員としてスコットランドに送り込まれたデフォーが、合邦の成立(1707年)に貢献する過程で展開した論説を取り上げる。焦点はデフォーの代表作の一つである『合邦史』(1709年)における「見えざる手」のレトリックである。1704年にイングランド商人がスコットランドで拿捕され、誤って処刑された「ウスター号事件」と、1705年の外国人法をめぐる両国民の対立では、「神の摂理」、「見えざる手」の力が働いて、強い反イングランド感情を抱いていた当時のスコットランド人が「あたかも見えざるものに導かれるかのように、摂理によってなすべきことを教えられた何らかの特定の事柄を遂行」したとデフォーは述べた。『合邦史』は、罪なき人の犠牲もまた特定の役目を果たすような黙示録的な救済の物語であった。デフォーはスコットランド人の自尊心と自負心を満たし、スコットランドの自由や名誉を強調するレトリックを駆使して、当地の世論を合邦条約案の成立に向けて誘導していったのである(252-60)。

著者は大文字の歴史概念としての「啓蒙」を叙述するのではなく、小文字の一般名詞としての啓蒙、「人間の可能性を信頼する姿勢」に価値を見出すと述べる(12)。デフォーの師、モートンによる渡り鳥に関する興味深い『一論』(1703年)についての紹介にも、著者のその視線は表れている(98-106)。この50ページの素晴らしい小著の存在を知り、一読するきっかけになっただけでも、評者から見て本書を読む価値は大きかった。本書のタイトルには歴史概念としての「イングランド啓蒙」が使われてい

るが、著者の言う小文字の啓蒙を表現できるもっと相応しいタイトルがなかったのか。

また著者は、「現代的関心や問題設定の移ろいに左右された挙句、かつて彫琢された思想家像の容貌を幾度も深くめぐり返し、結局は目も当てられないものにしてしまうような、そうした悲劇の創作に肩入れするつもりは毛頭ない」と述べた(58)。その言葉通り、著者はデフォーを中心に「この時期の思想の流れを様々な出来事の継起に関連づけながら跡づけ、叙述」(3)することで、シオンホーン(1991年)とクラーク(2007年)のデフォー解釈を基本的に支持しつつ、デフォーを「信条ゆえのモデレート」、穏健な「オールド・ピューリタン」と捉え直した(261-69)。近代人の代名詞「ロビンソン・クルーソー」の生みの親デフォーは、歴史における神の摂理の導きという信仰を保持していたのである。デフォーの師、モートンにおいても、学問の向上・改革への信頼として表れるような小文字の啓蒙は、伝統的なキリスト教世界観と矛盾するものではなかった。創造主に相対する姿勢において、自然哲学や自然神学とも共通する性格を持っていた。評者は本書の方法論を支持し、堅実な議論の展開を評価するが、その立場から言えば、ヨーロッパの社会思想は近代に入ってもキリスト教信仰と切り離せるわけではないこと、近代という時代把握も、単なる「人間なるものの神からの解放」(6)ではない新たな知見から問い直されるべきであることなど、もう一步踏み込んで論じても良かったのではないかと考える。まさに著者の言う「近代」のありかたを再確認し、かつ(場合によっては)語り直すに当たって必要となる知見」である。それは本書が社会科学的な(多くの場合、単に恣意的な)問題意識なるものに囚われず、「初期近代イングランドにおける人々の思想と行動の相互関係に焦点を当てた歴史書」(63)であるからこそ到達できた知見でもある。

(古家弘幸：徳島文理大学)

古川 顕『R. G. ホートレーの経済学』

ナカニシヤ出版, 2012年, x+268頁

本書はホートレーを主題とする理論史的研究書である。構成は、第1章「ホートレーの経済学」、第2章「信用の経済学」、第3章「J. S. ミルの貨幣・信用理論」、第4章「I. フィッシャーの景気循環論」、第5章「ホートレーの金融・財政政策論」、第6章「ホートレーと国際金本位制度」、第7章「ホートレーのマクロ経済学」となっており、第1章と第7章以外は既発表論文を加筆修正したものとなっている。

著者はホートレーの特徴を、第一に独創性と先駆性、第二に貨幣的経済分析への集中、第三にムア哲学への傾倒とまとめているが、以下、最初の二点に関して本書の主要な論点を述べていく。ホートレーの経済学は貨幣的経済分析であるが、理論的な特徴としては、第一に、銀行の信用創造によって支払手段が生まれ出されるという貨幣の内生性を軸にしている。第二に、数量調整モデルを採用していたが、これは商人(dealer)の果たす役割によって媒介されている。数量調整モデルであるため、需要重視のモデルともなっている。第三に、銀行貸出によって創造された貨幣が商人の活動を通じて、経済活動の累積的な拡大及び縮小、すなわち景気循環の過程をもたらす点である。以上は先行研究においても指摘されている点であるが、さらに、ホートレーの独創的な点としては、第一に、ホートレーは金融政策の波及経路として短期利子を重視していたが、著者は、特に短期利子が商人の保有在庫に与える影響を強調する点をホートレー仮説として定式化している。第二に、非常に深刻な不況の際に利子率政策が有効でない状況を「信用のデッドロック」として記述している点である。第三に、ホートレーの議論は金

融政策の波及経路として、金利チャンネルだけでなく、銀行貸出の変化を通じるレンディングチャンネルと借り手の正味資産などの変化をもたらすバランスシートチャンネルの全てを含んでいる。第四に、金本位制度下における景気循環に関しては現金通貨の漏出と還流が景気循環をもたらす点に注目している。また、従来、それほど注目されていなかった国際金融論を検討している点も本書の特徴である。ホートレーは金本位制度の自動調整的なメカニズムに対して懐疑的であり、信用の拡張と収縮を促進させてしまうという不安定化作用を重視しているだけでなく、景気・物価・利子率の同調作用も主張していた。

ホートレーの先駆性が現代的な視点から多く指摘されているのも本書の特徴である。特に信用を重視するクレジット・ビューの立場からなされている。

例えば、第一に、ホートレーは経済主体の予想を重視しているが、これはフォワード・ルッキングな金融政策運営の必要性を認識していたことになる。

第二に、ホートレーは不況時に内部資金や担保資産に乏しい中小企業から、バランスシートの健全な企業への貸出が増えて、質への逃避が生じるという現象であるフィナンシャル・アクセラレーター仮説と同じ議論を展開していた。ホートレーは利子率政策だけでなく、公開市場操作との併用を推奨していたが、この点は日本銀行が近年実施した量的緩和政策の論拠と類似していると指摘している。

第三に、国際金融に関しては貿易収支不均衡の価格効果による調整ではなく、所得効果によ

る調整を重視していた。

J. S. ミルと I. フィッシャーに関してはそれぞれ一章を設けて検討している。ミルに関しては、先駆性を中心に詳細な検討を行っている。例えば、人々のインフレーション期待がリスク・プレミアムとして市場金利に反映されるというフィッシャー効果に注目していた点である。フィッシャーに関しては、景気循環論における負債デフレーション論の位置付けを理論的な発展にも注目して詳細に検討している。これはホートレーがフィッシャーと独立に負債デフレーション論を展開していたからである。現代的な観点からすると、フィッシャーは貨幣を重視するマネー・ビューの立場でありながら、バランスシート・チャネルを重視するという意味でクレジット・ビュー的でもあった。他方、ホートレーは、バランスシート・チャネルだけでなく、レンディング・チャネルも論じており、クレジット・ビュー的な立場として考えられる。

以上のような本書は、ホートレーの経済学を信用を軸にその全体像を明らかにしており、今後、参照されるべき作品となっている。論点としては、第一に、ホートレーの独自性についても、かなり重視されているが、現代経済学の視点から、ホートレーを再評価している点である。現代の金融論における重要なトピックの先駆者として位置付けられるのは確かであるが、ホートレーの議論が現代に直接影響を及ぼしていないのも明白であり、その意味では現代的な議論との距離が存在する。この点に関しては、むしろ、現代の主流派以外の異端派との近さに注目するのも一つの方法であろう。

第二に、ケインズとの比較が全体にわたって意識されている点も特徴である。特に、『一般理論』におけるケインズと比較して、ホートレー

は一貫して信用を重視していたが、ケインズは流動性選好説を採用したために信用ではなく貨幣を重視する議論となっており、銀行や信用が経済活動に及ぼす影響は影に隠れるようになってしまったと指摘している。この点は重要であるが、さらに敷衍すれば、ホートレーは銀行貨幣を中心とした信用貨幣論の枠組で一貫して議論を行っているのに対して、ケインズは貨幣と債券、すなわち、貨幣と金融を分けて、単なる信用の不安定性よりも金融の不安定性論を重視する体系となっていたと考えられるであろう。とはいえ、ケインズを評価することが単純ではないため、比較すること自体、容易ではないのは確かである。

第三に、本書の方法に関してである。ケインズ以外の同時代の経済学者に関しては言及は少なめである。これはホートレー自身が理論的には孤立した存在であるからであるが、やはり、ケインズ以外の論者も含めた相対的な位置関係も重要ではないであろうか。また、ケインズをどのように評価するかは本書の目的ではないにしても、ケインズの評価に関しては議論が分かれるであろう。本書ではケインズは一貫性がないと評されており、逆にホートレーは一貫していると見なされている。実際、その評価は正しいのであるが、ケインズは理論的には大きな発展や断絶が見られるのに対して、ホートレーは多少の変化があるのみとも記述しうる。このため、本書ではホートレーの理論の再構成において、時期による違いはあまり重視していない。しかし、ホートレーも時代による変化はある程度存在するため、そういった点を重視するアプローチもあり得るであろう。

(内藤敦之：大月短期大学)

水田 洋・篠原 久・只腰親和・前田俊文 訳『アダム・スミス法学講義 1762～1763』

名古屋大学出版会, 2012年, ix + 430頁

現在刊行されているグラーズゴウ版『アダム・スミス著作・書簡集』の第5巻(1978)には、スミスがグラーズゴウ大学で講じた2種類の法学講義(LJ(A)・LJ(B))が収められている。今日「1763-64年の講義ノート」とされているLJ(B)は、1895年にイギリスの経済学者エドウィン・キャンナンによって発見されたものであり、もう一方のLJ(A)は、1958年、ジョン・ロージアンが『修辞学・文学講義』と一緒に発見した「1762-63年の講義ノート」である。キャンナン版という名称で親しまれてきたLJ(B)については、戦前・戦後の翻訳(樫原訳1943、高島・水田訳1947)があり、2005年には水田による改訂新訳が岩波文庫に収められたところである。本書は、刊行が待たれて久しかったLJ(A)の本邦初訳(全訳)である。

スミスが母校グラーズゴウ大学で担当したのは「道徳哲学(moral philosophy)」という名称の講座であり、その内容は、「自然神学」の部分のをのぞけば、倫理学と法学からなっていた。1759年に「倫理学講義」の部分『道徳感情論』として出版したあと、スミスの関心は、「正義・内政・歳入・軍備」の4部門からなる「法学講義」の拡充と完成に向けられた。この「法学講義」を、スミスが2作目の著作として出版する計画をもっていたことは、『道徳感情論』(初版-6版)末尾に予告されているとおりである。だが、この広義の法学構想は、そのままのかたちでは実現されずに、変更されることになる。というのは、それにかわって第2部「内政」以下の諸部門が1776年に『国富論』というタイトルの独立の著作として公刊され、しかも残された「正義(司法)」に関する(狭義の)法学は

ついに未刊行のままに終わるからである。

このようにスミスが晩年まで法学を重視していたことは明らかであるが、その講義の全容を詳らかにする資料をスミスは後世に残さなかった。図らずもそれを補ったのがキャンナン版『講義』(LJ(B))の発見であった。この発見がその後のスミス研究にとって決定的な意味をもったのは、これによって『国富論』の理論的枠組みが、スミスの渡仏以前の講義資料のなかにすでに存在していたことが確認されたからである。

だが、『講義』(LJ(A))の新発見は、スミス研究にさらなるパースペクティブをあたえた。というのは、LJ(A)はいくつかの重要な点において、LJ(B)と異なる特徴をもっていることが明らかになったからである。第1に、LJ(A)はスミスの講義に実際に出席していた聴講生の速記録をそのまま復元したものであるのに対して、LJ(B)は筆耕者による講義ノートの要約版(digest)であり、くわえて講義の冒頭には出版を意図したと思われる「序論」が設けられるなど、講義の内容が比較的整理されていること。第2に、LJ(A)はLJ(B)の約3倍にも達する分量の詳細かつ大部の講義録であるが、残念ながら第2部「内政」の途中で中断していること。第3に、より重要なのは、LJ(A)には各講義の日付が記されていたことである。これによって当初「1762-63年の講義ノート」とキャンナンが推定したLJ(B)は、グラーズゴウ大学におけるスミスの最終講義(1763-64年)であることが確認された。第4に、LJ(A)の第1部「正義(司法)」が私法→家族法→公法の順序で論じられているのに対して、LJ(B)

では私法と公法の順序が逆転させられていること、くわえてLJ(A)では公法の最後に登場してくる「忠誠義務」論(「権威と効用の原理」)が、LJ(B)では社会契約説批判とともに公法論の冒頭に移され、「市民社会」の統治原理として扱われるなど、法学自体の展開方法について重要な相違が認められる。最後にもう1点、第2部「内政」論のなかから興味深い論点を指摘しておけば、LJ(A)では分業の進展による労働生産性の向上にともなって、「賃金・利潤」の分配関係がどのように変化するのかについて具体的な記述があるのに対して、簡略化のためか、LJ(B)では、分配関係の分析がすべて削除されてしまっていることである。

LJ(A)の資料的価値についてさらに付言すべきは、なによりもそれが、スミスによって実際におこなわれた講義の臨場感を伝えていることにあるだろう。伝記的作品はスミスが優れた教師であったエピソードを伝えているが、実際にLJ(A)を読んでみれば、はじめに前回の講義内容と当日の講義のポイントを的確に指摘したうえで、歴史的資料と経験にうったえる具体的事例とを効果的に利用し、懇切丁寧に進められるスミスの授業風景を疑似体験することができる。この点は、ほぼ完全なかたちで残された第1部の「正義」論(狭義の法学)を検討するばあいにとくに重要な意味をもつといえる。スミスの法学は、グロティウス以来の近代自然法学を継承するものであるが、その具体的な論理展開においては、「狩猟・牧畜・農耕・商業」という歴史発展の4段階論と『道徳感情論』で彫琢された観察者による「同感」理論とを、方法原理として用いている(Haakonssen 1981, 田中 1988)。しかるに、LJ(A)の第1部「正義」

論全体に顕著に認められる、こうしたスミスに固有の「同感」法学の特徴は、講義の要約版であるLJ(B)の記述からは十分に伝わってこないからである。

本訳書は、現在グラーズゴウ大学図書館に所属されている手稿を底本とし、グラーズゴウ版LJ(A)との比較参照をおこなっている。その結果、グラーズゴウ版のいくつかの問題点が改善された。しかし、それでも速記録をおこなっただけのLJ(A)の草稿には多くの欠落や判読不能の箇所があることに変わりはない。こうした草稿の類を読みやすい日本語に翻訳するという作業は、たとえ水田ほか3名の共訳者の能力をもってしてもきわめて困難であったにちがいない。一部に理解しにくい箇所もみられるが、それよりもまず、今回LJ(A)がスミス研究者以外の読者にも容易に手にとるかたちで世に供された共訳者たちの労を多としたいと思う。

(渡辺恵一：京都学園大学)

参考文献

- 榎原信一(訳). 1943.『政治経済国防講義案』山口書店.
- 高島善哉・水田洋(訳). 1947.『アダム・スミス・グラスゴウ大学講義』日本評論社.
- Haakonssen, K. 1981. *The Science of a Legislator: The Natural Jurisprudence of David Hume and Adam Smith*, Cambridge Univ. Press. 永井義雄・鈴木信雄・市岡義章訳『立法者の科学—デイヴィッド・ヒュームとアダム・スミスの自然法学』ミネルヴァ書房, 2001.
- 田中正司. 1988.『アダム・スミスの自然法学—スコットランド啓蒙と経済学の生誕』御茶の水書房(第2版2003).
- 水田 洋(訳). 2005.『法学講義』岩波書店.